



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 ミナトホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6862 URL <https://www.minato.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 若山 健彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部門長(氏名) 三宅 哲史 (TEL) 03-5847-2030
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,048	1.2	170	38.4	259	130.5	148	113.5
2022年3月期第1四半期	5,978	93.1	122	431.2	112	—	69	△41.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 157百万円(22.2%) 2022年3月期第1四半期 128百万円(△69.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	19.79	19.73
2022年3月期第1四半期	9.03	9.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	16,722	4,029	23.5
2022年3月期	15,365	3,963	25.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 3,937百万円 2022年3月期 3,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	9.50	9.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	22,000	△10.5	540	△31.1	520	△33.5	400	△40.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	7,820,014株	2022年3月期	7,820,014株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	335,879株	2022年3月期	283,503株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	7,497,229株	2022年3月期1Q	7,696,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)における我が国経済は、全国的に新型コロナウイルス感染症予防に有効なワクチン接種が進み、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の解除が行われたことにより、緩やかに持ち直しているものの、外出機会が増加したことによる新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。世界経済におきましても、半導体不足、原材料価格の高騰やロシアによるウクライナ侵攻、中国各地での都市封鎖措置(ロックダウン)などの影響により、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、前連結会計年度よりデジタル分野において他企業との連携やM&Aを進めることでコンソーシアム(共同体)を形成し、これを拡大することでシナジーを創出し企業価値を高めていくことを柱とする「デジタルコンソーシアム構想」を成長戦略として位置付け、新たに「デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する」というビジョンを策定し推進しております。

当社グループの主要な市場におきましては、世界的な半導体不足が続いているものの、顧客企業による部材確保の意欲が引き続き高まっていることを背景に、産業用途向けメモリーモジュール・個人用PC用途向けメモリーモジュールともに、需要が好調に推移しております。また、ROM書込みサービスの新規プロジェクトに関しても2022年5月に生産能力を2倍に増強し、順調に進捗していることから収益拡大が期待できます。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,048百万円(前年同期比1.2%増)となりました。利益につきましては、営業利益は170百万円(前年同期比38.4%増)、経常利益は259百万円(前年同期比130.5%増)となったほか、親会社株主に帰属する四半期純利益は148百万円(前年同期比113.5%増)となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

①メモリーモジュール事業

主要製品のDIMM(Dual Inline Memory Module)及びSSD(Solid State Drive)の主要調達部材である半導体メモリー製品のDRAM、NANDの取引価格につきましては、主に中国各地で発生したロックダウンの影響により下落いたしました。サーバー向けメモリー需要は維持されているものの、新型スマートフォンやPCなどを取り扱う大手メーカーで在庫・生産の調整が進んだことにより、今後は取引価格の下落が予想されます。

前連結会計年度より続いている世界的な半導体不足の影響から、主力製品である産業用途向けメモリーモジュール、個人用PC用途向けメモリーモジュールともに納品までに時間を要しており、顧客企業各社において生産への影響が発生しているものの、部材確保方針は継続していることから需要は好調に推移しております。

これらの結果、メモリーモジュール事業のセグメント売上高は3,105百万円(前年同期比9.2%減)、セグメント利益は286百万円(前年同期比37.3%増)となりました。

②テレワークソリューション事業

オフィスへの出社とテレワーク等を併用する「ハイブリッドワーク」におけるの活用が期待される会議室等への据え置きタイプのデジタル会議専用端末につきまして、少しずつ需要が顕在化してきたものの、前連結会計年度より継続している、世界的な半導体部品の需給ひっ迫による製品の納期遅延に加えて、輸送コストの高騰や為替レートの変動等の影響もあり、売上高及び営業利益は厳しい状況が続いております。

一方で、「Webex」「BlueJeans」「Zoom」等のライセンス、ウェブカメラや高機能ヘッドセット等デジタル会議用途向け周辺機器は引き続き堅調に推移しております。

これらの結果、テレワークソリューション事業のセグメント売上高は445百万円(前年同期比30.1%減)、セグメント損失は9百万円(前年同期はセグメント利益5百万円)となりました。

③デジタルデバイス周辺機器事業

液晶ディスプレイ関連では、需要はやや落ち着いてきたものの、継続してきた営業活動の成果もあり、販売数量は計画を上回って推移しております。eスポーツ関連では、引き続き拡大する需要に対応した製品群の販売が堅調に推移し、PC周辺機器関連でも、スマートフォンやタブレット端末用のケースの販売が堅調に推移しております。

その一方で、一部製品における部材調達に係る製品コストの上昇や、輸入及び国内物流コストの高騰、円安傾向の継続、競合他社との競争激化による粗利率の低下等の要因により、利益は減少しました。

これらの結果、デジタルデバイス周辺機器事業のセグメント売上高は1,528百万円(前年同期比6.9%増)、セグメント損失は63百万円(前年同期はセグメント損失21百万円)となりました。

④デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業

デバイスプログラミング関連では、大手家電メーカーへの自動プログラミングシステム(オートハンドラ)の納入や、デバイスプログラマ及び変換アダプタ関連の販売が堅調に推移しており、車載メーカーへのオートハンドラの納入、アミューズメント関連メーカーへのデバイスプログラマの納入を予定しております。

また、ROM書込みサービスにおいては日本サムスン株式会社、株式会社トーマンデバイスとの国内大手メーカーに向けたプロジェクトが計画通りに推移しており、オートハンドラの増設が完了していることから今後の収益拡大が期待されます。

ディスプレイソリューション関連では、超薄型サイネージ「WiCanvas」の企業ショールーム、店舗への導入が堅調に推移しているほか、非接触赤外線センサー「ディスプレイア」の量産出荷を開始しました。

これらの結果、デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業のセグメント売上高は319百万円(前年同期比3.0%増)、セグメント利益は52百万円(前年同期比65.2%増)となりました。

⑤システム開発事業

株式会社イーアイティー及び株式会社パイオニア・ソフト(以下、「両社」といいます。)の主力ビジネスである技術支援型(人材派遣型)案件において、取引先における両社の技術者の最適・重点配置が進展すると共に、受注は安定的に推移しました。

受託開発案件においても、主要業務であるERP(基幹業務システム)の導入支援・保守案件が順調に推進しているほか、引き続き従業員のテレワーク比率が高止まりしていることに加え、諸費用の効率化等により販管費を削減しております。

これらの結果、システム開発事業のセグメント売上高は502百万円(前年同期比287.7%増)、セグメント利益は46百万円(前年同期比224.0%増)となりました。

なお、両社は営業面や管理面での協業が十分進展したことを確認したため、2022年7月1日付で合併し、従業員約200人を擁する株式会社クレイトソリューションズが発足しました。

⑥その他事業

その他事業では、Webサイトの構築や広告の制作プロデュース及びマーケティングのコンサルティング事業、システム構築や技術者派遣事業、高性能2眼カメラセンサーの開発・推進を行うインテリジェント・ステレオカメラ(ISC)事業、企業の買収等の斡旋や仲介及びこれらに関する財務コンサルティング事業、太陽光発電等の環境エレクトロニクス関連事業、モバイルアクセサリの販売事業、ソフトウェアやハードウェアの設計・開発を行うエレクトロニクス設計事業などの様々な事業を手掛けております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、Webサイト構築に係る事業が堅調に推移したほか、2021年12月に子会社化した株式会社エクスプローラが提供する開発サービスが大きく業績に寄与いたしました。

ISC事業では、半導体不足による部品調達遅延の影響で量産型商品の出荷が遅れているものの、引き続きアプリケーション開発を進めるほか、複数の大手企業との実証実験を含めた研究開発に注力してまいります。

これらの結果、その他事業のセグメント売上高は301百万円(前年同期比198.2%増)、セグメント利益は17百万円(前年同期はセグメント損失4百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.4%増加し、14,230百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が557百万円減少したものの、現金及び預金が885百万円、商品及び製品が650百万円、前渡金が313百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、2,491百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金が69百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて8.8%増加し、16,722百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.8%増加し、11,137百万円となりました。これは、賞与引当金が65百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が79百万円、短期借入金が1,280百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.4%減少し、1,554百万円となりました。これは、約定返済により長期借入金が103百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて11.3%増加し、12,692百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、4,029百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が148百万円計上されたこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表しました通期の業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,737,230	3,622,826
受取手形、売掛金及び契約資産	4,737,098	4,179,543
営業投資有価証券	146,290	156,569
商品及び製品	3,345,121	3,995,182
仕掛品	62,864	44,628
原材料及び貯蔵品	1,104,944	1,092,834
前渡金	48,752	362,044
前払費用	429,615	429,638
その他	296,770	363,549
貸倒引当金	△17,649	△16,198
流動資産合計	12,891,039	14,230,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,072,310	1,069,329
減価償却累計額	△851,141	△861,531
建物及び構築物（純額）	221,169	207,797
土地	649,668	649,668
その他	1,205,925	1,220,532
減価償却累計額	△781,247	△809,095
その他（純額）	424,678	411,436
有形固定資産合計	1,295,515	1,268,902
無形固定資産		
のれん	242,995	235,192
その他	38,647	39,095
無形固定資産合計	281,642	274,287
投資その他の資産		
投資有価証券	263,903	272,813
敷金及び保証金	382,787	452,105
破産更生債権等	48,825	39,414
繰延税金資産	109,718	86,992
その他	173,589	169,613
貸倒引当金	△81,936	△72,524
投資その他の資産合計	896,888	948,413
固定資産合計	2,474,046	2,491,603
繰延資産		
社債発行費	271	135
繰延資産合計	271	135
資産合計	15,365,357	16,722,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,030,218	2,109,556
短期借入金	5,520,000	6,800,000
1年内償還予定の社債	89,000	89,000
1年内返済予定の長期借入金	462,156	445,488
リース債務	3,627	3,557
未払金	538,828	588,738
未払法人税等	86,603	48,722
契約負債	660,354	649,766
賞与引当金	119,091	53,945
製品保証引当金	1,189	1,001
その他	193,000	347,919
流動負債合計	9,704,069	11,137,695
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	1,460,925	1,357,883
リース債務	5,876	4,886
退職給付に係る負債	91,128	30,700
繰延税金負債	6,751	27,942
再評価に係る繰延税金負債	94,429	94,429
その他	19,033	19,033
固定負債合計	1,698,144	1,554,875
負債合計	11,402,213	12,692,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,062,673	1,062,673
資本剰余金	1,460,017	1,460,017
利益剰余金	1,364,817	1,445,345
自己株式	△127,529	△151,135
株主資本合計	3,759,979	3,816,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,476	101,149
土地再評価差額金	8,444	8,444
為替換算調整勘定	5,817	11,269
その他の包括利益累計額合計	113,738	120,864
新株予約権	48,112	48,780
非支配株主持分	41,313	43,239
純資産合計	3,963,143	4,029,785
負債純資産合計	15,365,357	16,722,357

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	5,978,474	6,048,801
売上原価	5,049,149	5,005,184
売上総利益	929,324	1,043,616
販売費及び一般管理費	806,349	873,446
営業利益	122,974	170,170
営業外収益		
受取賃貸料	5,045	3,488
為替差益	—	94,974
補助金収入	459	220
その他	2,853	5,067
営業外収益合計	8,358	103,750
営業外費用		
支払利息	8,938	9,084
為替差損	6,346	—
その他	3,408	5,151
営業外費用合計	18,692	14,236
経常利益	112,640	259,685
特別利益		
固定資産売却益	80	181
投資有価証券売却益	18,220	—
新株予約権戻入益	3,265	155
特別利益合計	21,565	336
特別損失		
減損損失	18,855	—
固定資産除却損	—	3,442
特別退職金	—	14,068
その他	322	—
特別損失合計	19,178	17,511
税金等調整前四半期純利益	115,028	242,510
法人税、住民税及び事業税	17,510	49,049
法人税等調整額	28,026	43,178
法人税等合計	45,537	92,228
四半期純利益	69,490	150,282
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	1,926
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,490	148,355

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	69,490	150,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,286	1,673
土地再評価差額金	82,426	—
為替換算調整勘定	4,169	5,452
その他の包括利益合計	59,309	7,125
四半期包括利益	128,800	157,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,800	155,481
非支配株主に係る四半期包括利益	—	1,926

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる当第1四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は2022年5月30日開催の取締役会において、2022年6月24日開催予定の第66回定時株主総会(以下、「本定時株主総会」といいます。)に定款の一部変更について付議すること及び本定時株主総会において当該定款の一部変更が承認されることを条件として本店移転を行うことを決議いたしました。なお、本定時株主総会において付議及び承認がされております。これに伴い、当社グループにおいて移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来わたり変更しております。また同様に、本店移転に際し当社グループの不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用に係る資産除去債務につきましては、移転予定日までの期間で資産除去債務の費用計上が完了するように変更しております。この見積りの変更により、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ22,917千円減少しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					計
	メモリーモジュール事業	テレワークソリューション事業	デジタルデバイス周辺機器事業	デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業	システム開発事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,416,665	637,121	1,404,365	310,059	128,541	5,896,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,072	—	24,780	—	1,058	29,910
計	3,420,737	637,121	1,429,145	310,059	129,599	5,926,665
セグメント利益又は損失(△)	208,834	5,341	△21,592	31,871	14,219	238,674

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	81,719	5,978,474	—	5,978,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,298	49,209	△49,209	—
計	101,017	6,027,683	△49,209	5,978,474
セグメント利益又は損失(△)	△4,736	233,937	△110,963	122,974

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webサイト構築事業・環境エレクトロニクス事業・インテリジェント・ステレオカメラ事業・モバイルアクセサリ事業・システム構築、技術者派遣事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△110,963千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	メモリーモジュール 事業	テレワークソリュー ション事業	デジタルデバイス周 辺機器事業	デバイスプログラミング・ ディスプレイソリューション 事業	システム 開発事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	3,042,786	445,364	1,445,662	319,410	496,893	5,750,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,756	—	82,429	—	5,576	150,763
計	3,105,543	445,364	1,528,092	319,410	502,470	5,900,881
セグメント利益又は 損失(△)	286,768	△9,559	△63,825	52,644	46,065	312,094

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	298,683	6,048,801	—	6,048,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,581	153,345	△153,345	—
計	301,265	6,202,146	△153,345	6,048,801
セグメント利益又は 損失(△)	17,170	329,265	△159,094	170,170

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webサイト構築事業・環境エレクトロニクス事業・インテリジェント・ステレオカメラ事業・モバイルアクセサリ事業・システム構築、技術者派遣事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△159,094千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。